

令和2年度 第2回 特別区長会調査研究機構理事会 日程

(日時) 令和2年9月11日(金) 役員会終了後
(場所) 東京区政会館 19階 192会議室

- 1 顧問の選任について (機構事務局長)

- 2 令和3年度新規研究テーマについて (機構事務局長)

- 3 調査研究事業の進捗状況について (機構事務局長)

- 4 今後のスケジュールについて (機構事務局長)

- 5 その他

令和 2 年 9 月 1 1 日
特別区長会調査研究機構
令和 2 年度第 2 回理事会

顧問の選任について

任期：令和 2 年 9 月 14 日から令和 4 年 9 月 13 日まで（再任）

| 氏名 | 役職等 |
|--------|-----------------------------------|
| 神野 直彦 | 日本社会事業大学学長・東京大学名誉教授 |
| 大森 彌 | 東京大学名誉教授 |
| 広井 良典 | 京都大学教授 |
| 市川 宏雄 | 明治大学名誉教授 |
| 藁谷 友紀 | 早稲田大学教授 |
| 宮本 みち子 | 放送大学/千葉大学名誉教授 |
| 清原 慶子 | 杏林大学客員教授、ルーテル学院大学学事顧問・客員教授（前三鷹市長） |
| 高橋 行憲 | 株式会社 A・Y・A ホールディングス 代表取締役 |
| 青山 侖 | 明治大学名誉教授 |

（参考）任期中の顧問

任期：令和元年 7 月 11 日から令和 3 年 7 月 10 日まで

| 氏名 | 役職等 |
|-------|------------------|
| 矢田 美英 | 元特別区長会会長（前中央区長） |
| 多田 正見 | 元特別区長会会長（前江戸川区長） |

令和 2 年 9 月 1 1 日
特別区長会調査研究機構
令和 2 年度第 2 回理事会

令和 3 年度新規調査研究テーマについて

| | 区名 | テーマ名・研究のねらい |
|---|----|---|
| 1 | 中央 | <p>特別区における森林環境譲与税の活用 ～複数区での共同連携の可能性～</p> <p>森林を持たない特別区においては、令和元年度に森林の公益的機能の発揮のため創設された森林環境譲与税について、有効な活用方法を模索しながら、様々な独自の取組みを実施している。</p> <p>本研究においては、特別区ならではの施策について探る。あわせて、森林整備の規模の拡大のほか広域的な展開として、各自治体間の単独の連携ではない、区域外団体との複数区での共同連携の効果を検討し、事業を幅広く弾力的に実施できる森林環境譲与税の最適な用途について考察する。</p> |
| 2 | 港 | <p>新型コロナウイルスによる社会変容と特別区の行政運営への影響</p> <p>「新しい生活様式」の浸透とともに、今後、職住近接という都市部の利点が薄まる可能性があり、在住・在勤者の数や行動変容、オフィス需要等への影響などについての的確に把握していく必要がある。</p> <p>本研究においては、特別区内の昼間人口等のデータ収集をはじめ在住・在勤者、事業者へのアンケート調査等を実施するとともに、学識経験者等を交えて人口・景気動向や区民・事業者のニーズ等の分析を行うことで、特別区の行政運営の新たな展開に向けた基礎となる知見を導き出す。</p> |

| | 区名 | テーマ名・研究のねらい |
|---|----|--|
| 3 | 江東 | 公共施設の樹木の効果的なマネジメント手法 |
| | | <p>公共施設の樹木は各施設管理者により管理が行われているが、情報不足等による過度の剪定や枯死などが見受けられる。このような樹木の中には、自然災害が発生した際に倒木する例も少なくなく、危険性の増大が懸念されている。一方、限られた財源の中、維持管理にかかる費用の縮減が求められている。</p> <p>本研究では、みどりが有する環境・生物多様性、防災・減災、景観形成などの多様な機能を十分に発揮させるため、各施設管理者が樹木の管理・更新を効率的で効果的に行うマネジメント手法について考察する。</p> |
| 4 | 荒川 | 食品ロス削減のための取組み |
| | | <p>食品由来の廃棄物のうち可食部分と考えられるもの（食品ロス）の量は、612万トン（環境省・平成29年度推計値）とされる。現在、食品ロスの削減推進に関しては、温室効果ガスの低減による気候変動対策、資源効率の改善や経済生産性の向上など、「持続可能な開発」にとっても喫緊の課題となっている。</p> <p>本研究においては、国内外における課題解決に向けた啓発事業等の事例調査等を実施するとともに、事業者や区民の食品ロスへの認識・動向等の分析を行うことで、特別区が展開できる「食品ロス」施策について考察する。</p> |

| | 区名 | テーマ名・研究のねらい |
|---|----|---|
| 5 | 葛飾 | 「ゼロカーボンシティ特別区」に向けた取組み |
| | | <p>近年、地球温暖化が原因と思われる様々な気候変動による自然災害の発生が、深刻化している。</p> <p>2018年に公表されたIPCC(気候変動に関する政府間パネル)の特別報告書では、「気温上昇を2度よりリスクの低い1.5度に抑えるためには、2050年までにCO₂の実質排出量をゼロにすることが必要」とされた。こうした状況を踏まえ、2020年8月末現在、東京都・横浜市をはじめとする151の自治体が、ゼロカーボンシティを表明している。</p> <p>本研究においては、約1千万人の人口を抱える特別区が連携・協働して、「ゼロカーボンシティ特別区」の実現に向けた取組みを加速化させるため、各区の課題を調査・研究し、実効性ある施策の方向性を探る。</p> |